

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 6日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012年度

課題番号：22530154

研究課題名（和文）「冷戦と脱植民地化に関する国際関係史的研究」

研究課題名（英文） The Cold War and Decolonization in International Relations

研究代表者

藤井 篤 (FUJII ATSUSHI)

香川大学・法学部・教授

研究者番号：90222257

研究成果の概要（和文）：2010年度にはアメリカ合衆国のアイゼンハワー大統領図書館と国立公文書館で主として資料調査を行い、アルジェリア問題に対するアメリカ側の政策に関わる史料を閲覧し、重要な収穫があった。2011年と2012年にはフランスに出張して外交文書館、国家文書館、国防文書館などで未読の史料を閲読した。これらの作業を通じて冷戦と脱植民地化の微妙な関係が明らかになり、国際関係論的理解が深まった。またこの成果については、2012年の日本国際政治学会研究大会で報告発表を行い、本報告やその他の関連テーマに関して論文を公開した。

研究成果の概要（英文）：

I was able to accomplish my historical research at Dwight D. Eisenhower Library and National Archives in 2010. I scrutinized many documents concerning the American attitude toward the Algerian War. I did historical research also at the Diplomatic Archives and Archives of National defense in France in 2011 and 2012. These archival works contributed much to my explaining a complex relationship between the Cold War and decolonization. I reported my research result at the annual conference of the Japan Association of International Relations in 2012, and published several articles concerning my theme.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：国際関係論

キーワード：脱植民地化、冷戦

## 1. 研究開始当初の背景

冷戦と脱植民地化は、戦後世界にグローバルな広がりをもって発生した、相互に次元の異なる大きな対立であり、各々が国際秩

序の形成に深い関わりをもった。冷戦は世界を大きく分断させる一方、脱植民地化は数多くの新興独立国を「第三世界」勢力として結集させた。本研究の最大の目的は、

この世界の分断と新たな結集が準備される過程で、冷戦と脱植民地化がどのように交錯するのかを、フランス最大の植民地アルジェリアの独立過程を事例として、事実実証的に研究することである。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の最大の目的は、冷戦と脱植民地化がどのように交錯するのかを、フランス最大の植民地アルジェリアの独立過程を事例として、事実実証的に研究することである。

冷戦は米ソ両超大国間で戦争がなかったことをもって、「長い平和」(John L. Gaddis)と呼ばれることがある。一面ではその通りであるが、こうした見方から視野の外に落ちてしまうのが、周辺部において絶えることのなかった地域紛争であり、その典型が植民地独立紛争である。

冷戦は東西陣営のイデオロギー対立であり、他方、植民地独立紛争は自前の国をもとうとする植民地従属民族のナショナリズム要求と、それを阻もうとする宗主国との対立である。両対立は明かに次元を異にしているのだが、それでも共産主義者が植民地独立運動を支持することによって、一定の関わりをもつことがあった。この結果、冷戦と脱植民地化は複雑微妙に交錯する。この関わりがどのようなものであり、それが政治的にどのような機能を果たしたか、植民地独立要求運動と宗主国は各々、冷戦体制の下でこの紛争をどのように位置づけたか。これを明らかにすることが本研究の目的である。

(2) 事例としてフランス最大の植民地アルジェリアの独立戦争(1954-1962年)を取り上げ、宗主国フランスと民族解放戦線FLNとの軍事的戦争が、国連その他を舞台として外交的にどのように展開されたか、それが国際関係に対してどのような影響を与えたか、また国際関係からこの紛争がどのように拘束され、逆規定を受けたかを追求する。これがより直接の研究課題である。

アルジェリア戦争は植民地紛争が国連で本格的に取り上げられ、議論された最初の事例である。近年の研究動向を代表するMatthew Connelly, *A Diplomatic Revolution: Algeria's Fight for Independence and the Origin of the Post-Cold War Era*, Oxford University Press, 2002の著作タイトルが示すように、それは民族解放勢力が国際関係を利用しながら宗主国の支配を覆したという点で、非国家主体が力を得るポスト冷戦時代の淵源をなし、「外交革命」としての意義をもっている。

(3) 本研究のオリジナリティを述べる。従来

フランス人研究者たちが行ってきたアルジェリア戦争研究は、この戦争を内政史的に、すなわちフランス一國史の枠組みで理解しようとするものであった。それに対して、前述のConnellyら英米圏の研究者たちはこの植民地紛争が英米諸国とフランスの関係にどのように作用したかを国際史の立場から論じているが、その問題意識のひとつは前述の冷戦と脱植民地化の関連如何である。宗主国フランスが植民地の維持を西側陣営の防衛に結びつけ、冷戦の論理に訴えてNATO同盟国から支持を得ようとするのに対して、民族解放戦線FLNが共産主義者ではないことを知っている米国は、FLNのソ連圏への接近を阻止するために、フランスを過度に支持することを慎重に避けてきた。このことが仏米関係の悪化を招くのである。

申請者はこれら近年の研究動向と問題意識を共有しながらも、フランス、イギリス、アメリカに加えて、従来取り上げられなかった国、日本を研究の視野に入れ、多国間関係史としてアルジェリア戦争を研究する。西側陣営の一員としてフランスと友好関係を持ちながら、アジアに位置し、アジア・アフリカ運動とも一定の共同歩調をとっていた当時の日本がこの紛争の取り扱いに国連で果たした役割を再評価する。同時に従来、内政史的研究と国際史的研究が相互別々に行われてきたことを反省し、両者の視点をもつことで、アルジェリア問題に発するフランス第四共和制の崩壊を内政と外交の二重の危機の結果として説明する。

## 3. 研究の方法

これまで研究代表者はフランス側の内政・外交に関わる史料調査を長く続けてきたが、アメリカ合衆国の対仏関係に関しては、米國務省の公刊史料たる対外関係シリーズ(Foreign Relations of the United States)を調査して研究成果を公表してきた。アメリカ側の一次史料調査もすでに着手してきたが、なお調査すべき重要史料が少なからず残っていた。

平成22年度はこれまで行ってきた米国の国立公文書館(National Archives; Washington DC)での、米國務省文書の調査に一区切りをつけるとともに、アイゼンハワー大統領図書館(Dwight D. Eisenhower Library; Abilene, KS)での史料調査を初めて実施した。これらの調査を通じて、國務省の文書(RG59シリーズ)、大統領の日記・文書、ダレス國務長官関係文書、国家安全保障会議(NSC)の文書などを閲読した。またニューヨークでは国連文書記録所でダグ・ハマーショルド国連事務総長の文書を閲覧した。さらにプリンストン大学図書館では、ジョン・フォ

スター・ダレス・オーラル・ヒストリー・プロジェクト(JFDOHP)として収集・保存されたピエール・マンデス・フランス、クリスチャン・ピノーらフランス人政治家、ロバート・マーフィー、ダグラス・ディロン、ウィリアム・ラウントレイ、ウィリアム・タイラーら国務省高官の証言に接することができた。以上の豊かな史料群に接することで、アメリカ政府内部のアルジェリアに対する状況認識や政策の形成過程をより詳細に知ることができた。

平成 23 年度にはフランスに出張し、史料調査を行った。まず国家文書館では外交委員会、内務委員会の議事録、大統領府文書、内務省文書などを閲覧した。次いで国防文書館では、陸軍部門所蔵のアルジェリア関係文書(1H シリーズ)とエリ統合参謀本部超関係文書を閲覧した。フランス政治学財団史料部ではド・ゴール派政治家ミシェル・ドブレの証言を、またシャルル・ド・ゴール財団ではド・ゴール派関係文書を閲覧した。さらに社会史研究所ではフランス労働総同盟(CGT)関係文書を閲覧した。セヌ・サン・ドニ県文書館ではフランス共産党機関紙『リュマニテ』を調査した。

平成 24 年度には再びフランスに史料調査に出かけた。アルジェリア死守派のポピュリスト極右政党プジャード派の生成・発展とアルジェリア問題への対応状況を調べるために、国家文書館で内務省文書を、さらにパリ警視庁文書室でも警察報告書を閲覧した。またパリ郊外の外交文書館では、外務省事務局文書シリーズの英米仏の首脳会談記録を閲覧した。以上の調査により、脱植民地化への抵抗勢力とその支持者層の動向如何という内政上の課題と、1956 年以降のアルジェリア問題をめぐる英米仏 3 国関係の動態如何という国際関係上の課題を同時に追求した。

これまでも閲覧を続けてきた史料ではあるが、公文書についてはその調査に一応の区切りをつけることができた。

以上のような仏米文書館史料の渉猟と同時に、研究代表者は、Irwin Wall, Samya El Machat, Matthew Connelly らの国際関係史的アプローチに基づく先行研究を批判的に検討し、アルジェリア戦争がフランス、アメリカ、イギリスの 3 国関係にどのように作用したか、またこの 3 国関係から逆にどのようにフランスのアルジェリア政策は規定されたかを考察した。その際には国際関係史研究が看過しがちなフランスの内政上の諸問題(政治体制、政党配置、世論の政策的選好など)に注意を払うようにした。また米国務省や英外務省の「省内政治」にも注目し、同一省庁内部でも部局間で微妙に異なる政策アプローチがあることを明らかにすることに努めた。

フランス第四共和政後半期(1954-1958 年)のアルジェリア戦争の発生・拡大に起因する政治的危機が昂進して、やがて政治体制の崩壊を迎えていく過程を内政と外交の両面から把握するように努めた。

この研究過程ではいくつかの研究報告を行ってきた。日本国際政治学会研究大会で報告を行い、その準備のために 2 回にわたって東京で準備研究会を開催し、他の報告者たちからの批判・質問を受け、討論した。

また現代政治分析の共同研究にも参加し、社会的排除に関する共同研究では、今日のホームレス問題が脱植民地化の遺産ともいえるべき今日の移民に集中的に見られることを明らかにした。これは日本比較政治学会で報告し、論文化した。

さらに別のポピュリズムをテーマとする共同研究にも参加し、上述のプジャード運動をポピュリズムの歴史的事例として選び、この運動のアルジェリア問題への対応を研究会で報告発表し、論文化した。

#### 4. 研究成果

これまでの研究調査を通じて、研究代表者は以下のことを明らかにした。仏米関係と英仏関係に分けて書く。

(1) アルジェリアでは、フランスからの独立を求めるアラブ民族主義運動の担い手たちはイスラム教徒であり、共産主義とはほとんど無縁であった。イスラム圏のアルジェリアでは共産党勢力が微弱であることはよく知られていた。

アルジェリア独立戦争の火ぶたを切った民族解放戦線(FLN)は、当初からこの紛争を国際舞台に載せて支持を訴える戦略をとっていた。バンドン会議への参加をはじめとして、国連を舞台にアジア・アフリカ諸国の支援を得て、フランス植民地主義を弾劾し、アルジェリア独立の大義を訴えた。

他方、フランスはアルジェリア問題を国内問題だとして国連の関与を拒否してきたが、民族解放勢力をソ連の操作対象だとする冷戦の論理、反共の論理に訴えることで、国際社会とりわけ重要な同盟国アメリカの支持を得ようとしてきた。アルジェリアの民族主義運動が共産主義とはほとんど無縁であることを考えれば、この冷戦の論理はむしろレトリックというべきであろう。

ともあれアルジェリア戦争は現地で戦われる軍事的闘争であるだけでなく、フランスと民族主義勢力が国際規模で展開する外交戦、宣伝戦でもあった。

アメリカは戦後ずっと西欧植民地主義にも植民地・従属地域の民族主義運動にも、決定的なコミットメントを避け、両者の間でバランスをとろうとする「中道の政策」を採用

してきた。アイゼンハワー政権もこの立場を踏襲した。自由世界の盟主としてアメリカはアルジェリア紛争においては NATO 同盟国のフランスを支持せざるをえなかったが、その支持が過度のものになれば、アジア・アフリカ世界でアメリカは植民地主義勢力と同一視され、民族主義運動を一層先鋭化させ、ソ連圏へと接近させかねないというジレンマをもっていた。FLN およびその支援勢力はアメリカに対してもアルジェリア独立のための対仏圧力の行使を期待しており、アメリカはフランスにアルジェリア問題の「リベラルな解決策」を要求せざるをえなかった。

こうしたアメリカの対応はフランスにとっては不十分な対仏支持であり、その誠意を疑わせるものと映り、アメリカが密かにフランスを北アフリカから追い出そうとしているとの疑念すら生んだ。かくてフランスでは強い反米感情が高まっていく。こうした反米主義の台頭は NATO 離脱を招きかねず、アメリカは対応に苦慮するが、「中道の政策」が長期的には維持できないことを知りつつも、この立場を放棄することはできなかった。かくて仏米関係は対立と緊張を強めていった。

米國務省では冷戦の論理、同盟国の論理から、フランス支持を優先しようとするヨーロッパ局と、アジア・アフリカ世界の世論に配慮し、フランスへの過度の支持に反対する中東局が、微妙に異なる政策志向をもっていた。この両者の複合こそが「中道の政策」であり、両部局の調整者こそがジョン・フォスター・ダレス國務長官であった。ただし両部局の政策路線の差異は決して過大にまた固定的に理解されてはならない。両部局は「中道の政策」をともに支持し、機能的に分担していたが、管轄地域の違いによる関心の比重の違いから、アメリカが「中道の政策」のジレンマに苦しむ事態が発生するたびに、両部局の対応の違いが浮かび上がるようになった。

戦争が拡大・長期化するなかで、フランスでは共産党以外の全政党がアルジェリアの維持で一致していたが、現実には実施すべき政策（軍事的努力の継続・拡大かアルジェリアの政治制度の変革か）をめぐる、政党間（また政党内）対立が激化し、歴代の中道連合政権はアルジェリア問題の「リベラルな解決」を実現できないままであった。

1957 年秋以降は米國務省ヨーロッパ局もフランス支持をトーンダウンさせるようになり、フランスはアメリカの支持を十分には調達できなくなった。これはさらにフランス国内で反米感情台頭のスパイラルを生んだ。外圧に弱い「軟弱な政府」に対する国内右翼や軍部の不満は鬱積した。

1958 年 2 月のチュニジア領内への空爆事件（サキエト事件）を契機として、問題解決のために英米両国が仲介者として登場すること

で北アフリカ問題はさらなる国際化を遂げる。この新たな国際化はアルジェリア問題への英米の介入という恐怖をフランス国内に惹起し、英米仲介を受け入れたガイヤール政権は左右両翼から攻撃されて倒れた。インドシナ停戦のような外交的敗北の再来を恐れたアルジェリアのフランス人民間人と一部軍人は「軟弱政府」打倒のためのクーデタを起こし、これが引き金となってフランス第四共和政は崩壊に向かう。

(2) イギリスの場合は同じく「帝国問題」を抱えており、フランスに対してはアルジェリア問題で最も同情的・協調的な国であり、英仏関係には仏米関係ほど顕著な対立・軋轢は見られない。しかしそのことはアルジェリア問題をめぐって両国の立場が一致していたことを決して意味しない。

イギリスでは外務省で最も熱心に英仏協調を主導したのはグラッドウィン・ジェブ駐仏大使であった。もしフランスがアルジェリアを失えば、それは早晩ソ連の影響力の浸透する地域となるだろうから、アルジェリアの維持は自由世界の防衛につながり、イギリスにとっても利益であるとするジェブの主張は、フランスの使う冷戦レトリックを模範的になぞるものであった。

だが英外務省は一枚岩ではない。フランスがアルジェリアでの秩序回復のためにヨーロッパに展開する NATO 仏軍部隊の一部をアルジェリアに移転させることに対しては、NATO の西欧防衛力を脆弱にしかねないとの懸念が本省の西欧機構局を通じて表明された。

またスエズ戦争で英仏とともにイスラエルと共謀してエジプトに出兵するが、この戦争を主導したのはフランスであり、その動機はアルジェリア反乱派の黒幕のナセル大統領を打倒することにあつた。イギリスはナセル打倒には一致した利害をもちながらも、自身がフランスのアルジェリア政策の支持者だと中東世界で見られることは得策ではないことを知っており、フランスへの過度のコミットメントを避けようとした。とりわけアフリカ局はアルジェリアにおけるフランスの地位を認めながらも、その政策を認めることには距離を置こうとした。アフリカ局内にはアルジェリアの自治拡大論や独立容認論までがあった。

イギリスにとっても国連でのフランス支持のためにはアルジェリア問題の「リベラルな解決」が必要であり、それが実現しない状況下ではイギリスのフランス支持にも限界があった。さらに 1957 年 11 月、チュニジアへの武器供給要請に応じざるを得なくなったイギリスは、フランス国内で強い反発を買った。それ以後アメリカとともにイギリスは、

アルジェリア問題への望まない「国際的解決」を押しつかねない介入者としてフランスから警戒される。

最も親仏的な同盟国イギリスでさえも、アルジェリア戦争に際してはフランスとの摩擦を免れなかった。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

すべて単著

1、藤井篤「社会的排除をめぐる社会運動と政治－フランスにおけるホームレス支援運動を素材として」香川大学法学会編『現代における法と政治の探究』成文堂、査読無、2012年、203-230頁。

2、藤井篤「アルジェリア戦争とアメリカ国務省－脱植民地化をめぐる仏米関係」『香川法学』査読無、32巻3・4号、2013年、1-30頁。

3、藤井篤「『反税』から『帝国』へ－1950年代フランスのプジャード運動」高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー－ヨーロッパからの考察』法律文化社所収、査読無、2013年、116-140頁。

4、藤井篤「アルジェリア戦争と英仏関係－脱植民地化をめぐる協調の限界」『国際政治』査読有、173号、頁(未定)、2013年近刊。

〔学会発表〕(計 2 件)

すべて単独報告

1、藤井篤「ホームレス問題と市民社会－『住宅からの排除』に抗して」日本比較政治学会研究大会、2010年6月19日、東京外国語大学。

2、藤井篤「アルジェリア戦争とアメリカ国務省－脱植民地化をめぐる仏米関係」日本国際政治学会研究大会、2012年10月21日、名古屋国際会議場。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

藤井 篤 (FUJII ATSUSHI)

香川大学・法学部・教授

研究者番号：90222257